

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	6,017,026	6,344,073	8,730,883
経常利益 (千円)	67,347	173,398	249,239
四半期(当期)純利益 (千円)	14,205	95,714	109,579
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	33,512	232,560	248,609
純資産額 (千円)	6,545,845	6,977,018	6,794,980
総資産額 (千円)	10,917,889	11,294,740	11,261,207
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.38	9.16	10.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	56.4	55.1

回次	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	0.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(不動産の取得にかかる売買契約)

当社は、平成25年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり賃貸用として不動産を取得することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

相手方名(売主)	先方の意向により開示いたしません。なお、当社の関連当事者には該当いたしません。
契約締結日	平成25年12月25日
所在地	愛知県名古屋市
契約品目	土地・建物
土地面積	725.32㎡
所有権移転日	平成26年1月31日
売買代金	約20億円(消費税・諸費用を含む)
取得目的	不動産賃貸事業の強化と安定的な収益の確保

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社を吸収合併することを決議し、同日に、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は、以下のとおりです。

1. 合併の目的

グループ内統合により、当社グループの一層の競争力強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年12月13日
合併契約締結	平成25年12月13日
合併効力発生日	平成26年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、美濃窯業製陶株式会社及びモノリス株式会社は解散いたします。

(3)合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

3. 被合併法人の概要（平成25年12月31日現在）

名称	美濃窯業製陶株式会社	モノリス株式会社
資本金	20,000千円	10,000千円
資産合計	300,351千円	576,546千円
負債合計	88,914千円	24,799千円
事業内容	陶磁器及び原料の販売 ニューセラミックス及び原料の 製造販売	各種不定形耐火物の製造販売 各種工業窯炉の設計施工 各種建設用材料の製造販売

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の各種政策により、極端な円高の是正、株式市場の活況を背景に、景況感の改善が見られ、緩やかに回復しつつありますが、欧州・新興国の景気動向及び消費税増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要顧客であるセメント業界においては、復興需要の継続や公共投資の増加により景況が改善したことに加え、環境分野における受注好調により「耐火物事業」は好調に推移しました。一方、「プラント事業」は当社の顧客である業界の設備投資が依然として厳しい状況が続いており低迷が続きました。「建材及び舗装用材事業」は公共投資の受注が堅調に推移し、大幅な改善を達成しました。

このような状況のなか、当社グループは、事業環境の動向を常に把握し、変化に対応して継続的に業績を改善できるよう、企業集団の連携を図りました。また、円高是正による原燃料価格の高騰による影響を最小限にとどめるため、在庫の適正化をはじめ、トータルコストの削減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,344百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益148百万円（前年同四半期比1,186.9%増）、経常利益173百万円（前年同四半期比157.5%増）、四半期純利益95百万円（前年同四半期比573.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量は、東北の復興需要及び現政権下での経済政策により、11ヶ月連続の増加となりましたが、耐火物においては、円安に伴う原燃料価格の上昇による生産コスト増加がマイナス要因として浮上しました。

このような状況下、徹底したコストダウンや、在庫の適正化に努めた結果、売上高は2,614百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益は101百万円(前年同四半期は81百万円のセグメント損失)となりました。

(プラント)

海外経済は景気回復の傾向がみられ、国内の設備投資も持ち直しの傾向が続いておりますが、顧客企業の設備投資には慎重な姿勢がみられ依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に展開してまいりましたが、売上高は1,991百万円(前年同四半期比14.8%減)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比77.7%減)となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資を取り巻く環境に関しましては、復興需要の継続、緊急経済対策等により回復基調で推移しました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開することに努めた結果、売上高は1,685百万円(前年同四半期比26.6%増)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は34百万円(前年同四半期比6.0%増)となり、セグメント利益は24百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は19百万円(前年同四半期比95.2%増)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比61.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、有価証券が減少したものの、たな卸資産の増加などにより全体としては8,275百万円（前連結会計年度末比326百万円増）となりました。固定資産は、長期性預金の減少などにより全体としては3,019百万円（前連結会計年度末比293百万円減）となりました。その結果、資産合計では、11,294百万円（前連結会計年度末比33百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、賞与引当金が減少したものの1年内償還予定の社債の増加などにより、全体としては3,440百万円（前連結会計年度末比303百万円増）となりました。固定負債は、社債の減少などにより、全体としては876百万円（前連結会計年度末比451百万円減）となりました。その結果、負債合計では、4,317百万円（前連結会計年度末比148百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより6,977百万円（前連結会計年度末比182百万円増）となり、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000 (相互保有株式) 普通株式 4,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,791,000	8,791	-
単元未満株式	普通株式 85,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,791	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	23,000	-	23,000	0.18
(相互保有株式) 日本セラミックエンジン ヤリング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
ミノセラミックス商事株 式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	794,000	-	794,000	6.15
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
計	-	4,033,000	-	4,033,000	31.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,987	2,381,464
受取手形及び売掛金	¹ 3,006,423	¹ 2,977,376
有価証券	348,952	206,098
たな卸資産	1,746,314	2,249,229
その他	405,803	464,747
貸倒引当金	4,407	3,201
流動資産合計	7,949,074	8,275,715
固定資産		
有形固定資産	³ 1,429,157	³ 1,449,367
無形固定資産	71,682	51,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,014	1,187,257
その他	665,871	349,194
貸倒引当金	18,593	17,868
投資その他の資産合計	1,811,292	1,518,582
固定資産合計	3,312,132	3,019,024
資産合計	11,261,207	11,294,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 1,655,323	¹ 1,619,246
短期借入金	830,000	830,000
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払法人税等	47,300	14,579
賞与引当金	203,680	108,475
役員賞与引当金	3,500	2,000
製品保証引当金	23,346	18,561
工事損失引当金	8,028	11,553
その他	366,425	436,312
流動負債合計	3,137,603	3,440,727
固定負債		
社債	400,000	-
退職給付引当金	589,640	564,619
役員退職慰労引当金	233,942	185,996
資産除去債務	44,474	42,460
その他	60,566	83,918
固定負債合計	1,328,623	876,994
負債合計	4,466,226	4,317,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	440,309	440,355
利益剰余金	5,294,561	5,341,129
自己株式	590,691	590,778
株主資本合計	6,021,179	6,067,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,800	301,680
その他の包括利益累計額合計	185,800	301,680
少数株主持分	588,000	607,631
純資産合計	6,794,980	6,977,018
負債純資産合計	11,261,207	11,294,740

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,017,026	6,344,073
売上原価	4,911,757	5,027,941
売上総利益	1,105,268	1,316,131
販売費及び一般管理費	1,093,698	1,167,231
営業利益	11,570	148,899
営業外収益		
受取利息	4,409	4,326
受取配当金	17,977	22,735
補助金収入	34,156	200
その他	11,374	11,680
営業外収益合計	67,917	38,941
営業外費用		
支払利息	11,090	10,841
その他	1,049	3,600
営業外費用合計	12,139	14,442
経常利益	67,347	173,398
特別利益		
固定資産売却益	283	22,707
受取保険金	812	4,378
その他	-	3,963
特別利益合計	1,095	31,050
特別損失		
投資有価証券評価損	2,398	1,738
減損損失	-	12,390
災害による損失	5,639	1,444
その他	779	186
特別損失合計	8,816	15,758
税金等調整前四半期純利益	59,627	188,690
法人税、住民税及び事業税	23,527	16,970
法人税等調整額	10,902	58,117
法人税等合計	34,430	75,087
少数株主損益調整前四半期純利益	25,196	113,602
少数株主利益	10,991	17,888
四半期純利益	14,205	95,714

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,196	113,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,316	118,958
その他の包括利益合計	8,316	118,958
四半期包括利益	33,512	232,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,064	211,594
少数株主に係る四半期包括利益	11,448	20,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	10,232千円	35,828千円
支払手形	75,631千円	116,643千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	392,274千円	370,607千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	95,309千円	72,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	145,218千円	143,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,217	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	32,215	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	32,214	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,306,587	2,337,454	1,330,824	32,327	6,007,193	9,832	6,017,026	-	6,017,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	689,580	-	9,527	7,053	706,161	26,727	732,888	732,888	-
計	2,996,167	2,337,454	1,340,352	39,381	6,713,355	36,559	6,749,915	732,888	6,017,026
セグメント利益 又はセグメント 損失()	81,943	168,467	16,813	22,461	92,171	2,054	94,225	34,598	59,627

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 34,598千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,788千円、及びたな卸資産の調整額 12,561千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,614,035	1,991,550	1,685,027	34,262	6,324,876	19,197	6,344,073	-	6,344,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,144,780	-	10,565	7,053	1,162,399	27,148	1,189,548	1,189,548	-
計	3,758,816	1,991,550	1,695,592	41,316	7,487,276	46,345	7,533,621	1,189,548	6,344,073
セグメント利益	101,977	37,650	37,523	24,646	201,798	3,315	205,113	16,422	188,690

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 16,422千円には、セグメント間取引消去 18,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,666千円、及びたな卸資産の調整額 8,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12,390千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	9円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,205	95,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,205	95,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,257	10,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第152期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	32百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 5日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。